明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）

独立行政法人国立印刷局

目次

〔府　令〕
○沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令（内閣府二八）　二
○道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令（同二九）　七

〔省　令〕
○食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働六〇）　八
○電気事業法施行規則の一部を改正する省令（経済産業二三）　八
○自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令の一部を改正する省令（経済産業・国土交通一）　九
○道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（国土交通二〇）　二

〔告　示〕
○公文書等の管理に関する法律施行令第二条第一項第三号の規定に基づき、独立行政法人等の施設であって、公文書等の管理に関する法律第十五条から第二十七条までの規定による特定歴史公文書等の適切な管理を行うために必要な設備及び体制が整備されていることにより同法第二条第三項第一号に掲げる施設に類する機能を有するものを指定する件の一部を改正する件（内閣府二四）　三
○公文書等の管理に関する法律施行令第五条第一項の規定に基づき、博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設であって、保有する歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料について同令第六条の規定による適切な管理を行うものを指定する件の一部を改正する件（同二五）　三
○地方税法施行規則附則第六条第二十四項の規定に基づき内閣総理大臣が定める償却資産の一部を改正する件（同二六）　六
○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件（財務七三）　六
○特定受益国等、特恵関税の便益を与えない物品等及び特別特恵受益国を告示する件（同七四）　三
○食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働一二七）　三
○組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た物の公表を行う件（同一二八）　四
○乗用自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等及び貨物自動車のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等の一部を改正する件（経済産業・国土交通一一）　四
○自動車のエネルギー消費効率の算定等に関する省令に規定する国土交通大臣が告示で定める方法の一部を改正する件（国土交通四六一）　五
○道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する件（同四六三）　五
○サイバーセキュリティ業務管理システムの適合証明に関する規程（同四六四）　五
○サイバーセキュリティ業務管理システムの適合証明実施要領（同四六五）　五
○建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の指定等をした件（同四六六）　五
○高速自動車国道に関する件（同四六七～四七四）　五
○航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件（同四七五）　五
○京都丹波高原国定公園の公園区域を変更する件（環境三八）　八
○京都丹波高原国定公園の公園計画を変更する件（同三九）　八
○道路に関する件（東北地方整備局七〇～七四）　八
○都市計画に関する件（同七五、七六）　八
○道路に関する件（関東地方整備局一六一～一六八）　八
○道路に関する件（中部地方整備局六二～七二）　八
○道路に関する件（近畿地方整備局六九～七三）　八
○都市計画に関する件（同七四）　八
○道路に関する件（中国地方整備局一九～二七）　八
○道路に関する件（四国地方整備局四二～四六）　八
○道路に関する件（九州地方整備局三三～三六）　八
○道路に関する件（北海道開発局六九～七二）　八

〔官庁報告〕
官庁事項
関東地方整備局公示（関東地方整備局）　八
中部地方整備局公示（中部地方整備局）　九
四国地方整備局公示（四国地方整備局）　九

〔資　料〕
国庫歳入歳出状況（令和元年度令和二年一月分）（財務省）　九

〔公　告〕
諸事項
官庁
外国監査法人等、適格機関投資家、適格特例投資家、基本測量関係事項　一〇三
裁判所
公示催告、破産、免責、再生関係　一〇五
特殊法人等
東日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更・工事開始、中日本高速道路株式会社工事区間変更・料金の額及び徴収期間の変更、西日本高速道路株式会社料金の額及び徴収期間の変更、阪神高速道路株式会社工事開始、社会保険労務士名簿登録・登録の抹消・紛争解決手続代理業務の付記、日本弁護士連合会公示送達関係　一一〇
地方公共団体
教育職員免許状失効・取上げ処分、行旅死亡人、無縁墳墓等改葬、高圧ガス保安法に基づく指定保安検査機関の指定関係　一三六
会社その他
会社決算公告　一三八
一四一